

教育委員会事務局 学校教育部
いじめ防止生徒指導課
ダイヤルイン 0742-34-4863
教育相談課
ダイヤルイン 0742-93-8197

いじめの認知件数と不登校の状況について

平成 30 年 10 月 25 日に、平成 29 年度の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果が文部科学省から報告されたことに合わせて、本市におけるいじめの認知件数と不登校の状況について公表します。

- ▶ いじめ認知件数は、国、奈良県、奈良市すべて大幅に増加しているが、これは、
①平成 27～28 年に文部科学省から全国の学校への「認知漏れがないか」の確認通知。
②平成 28 年 3 月同省が作成した「教職員向け資料」をすべての教職員へ配付したことにより、「いじめ」に対する認識が深まったためと考えられる。
- ▶ 不登校児童生徒数については、国、奈良県で増加している中、本市においては、平成 27 年度から月例報告対象を「欠席 30 日以上から 15 日以上」とすることで早期発見、対策につなげたことや、カウンセラー配置等、不登校への対策を講じたことで、減少傾向にある。

【本市におけるいじめ認知等の状況】

- ▶ いじめ認知件数は小学校 377 件（前年度比 196 件増）、中学校 180 件（同 67 件増）。
- ▶ 本市では、本年 9 月から小学校 4 年生から中学校 3 年生までを対象に、いじめ対策として、いじめ相談アプリ「STOPit」を導入し、アプリからの相談件数は 34 件となっている。（11 月 5 日現在）
- ▶ 「STOPit」導入時に「脱傍観者授業」を実施、電話やメールでの相談も増加した。（11 月 5 日現在）電話 平成 29 年度 9 件→28 件、メール 平成 29 年度 3 件→6 件

【本市における不登校児童生徒の状況】

- ▶ 不登校児童生徒数は小学校 92 人（前年度比 6 人増）、中学校 250 人（同 45 人減）。
- ▶ 1,000 人当たりの不登校児童生徒数は、平成 25 年度の 18.1 から平成 29 年度は 14.5 と、3.6 ポイント改善し、全国を下回った。（全国 11.7→14.7）
- ▶ カウンセラーの拡充・全校配置や教育センターに不登校対応カウンセラーの配置し各学校に訪問することで、支援体制の構築の強化を図った。

1 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の趣旨

児童生徒の問題行動等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するものとするとともに、その実態把握を行うことにより、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応に、また、不登校児童生徒への適切な個別支援につなげていくものです。

さらに、本調査結果を踏まえ、教育委員会をはじめとする学校の設置者が、問題行動等への取組や、不登校への支援等の一層の充実に資するものとされています。

2 調査対象

市立全小中学校の全学年で実施（小学校 43 校 15,877 人、中学校 21 校 7,728 人）

3 奈良市におけるいじめの認知件数の概要

平成 29 年度の小学校におけるいじめの認知件数は 377 件で、平成 28 年度より 196 件増加しています。また、中学校におけるいじめの認知件数は、180 件で 67 件増加しています。

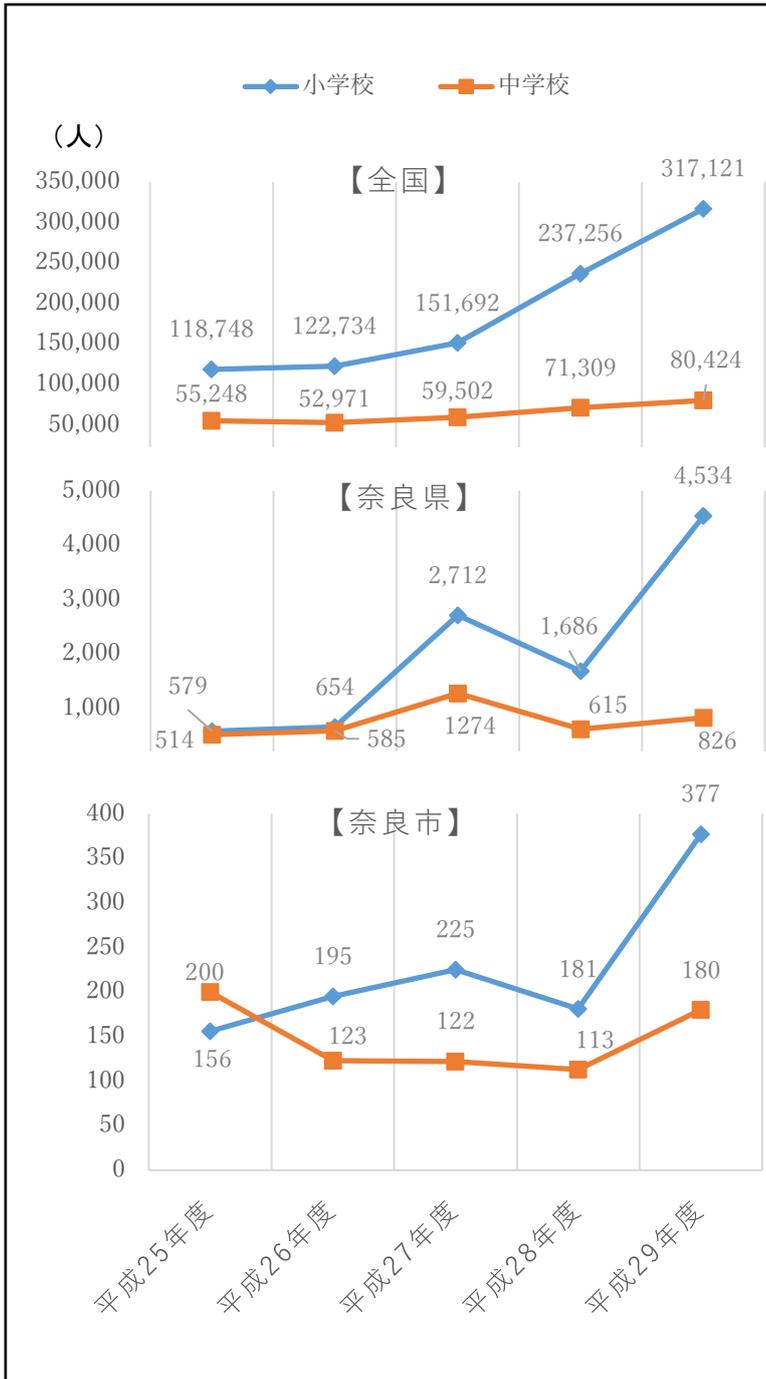
文部科学省は、積極的にいじめを認知することとし、いじめの認知件数が多いことは肯定しており、本市における増加理由も、いじめの定義やいじめ事象の積極的認知を各学校へ周知してきたことから「今まで軽微なものとしていじめと捉えていなかったもの」をいじめ事象として捉えた結果であると考えます。今後も学校と連携して、いじめの早期発見・早期対応に努めるとともに、いじめの未然防止に努めてまいります。

4 奈良市における不登校児童生徒の概要

- ・平成 29 年度奈良市の小中学生合わせた不登校児童生徒数は、342 人
（内訳は小学校 92 人、中学校 250 人）
- ・1,000 人当たりの不登校児童生徒数は 14.5 人（平成 28 年度より 1.4 ポイント減少）
- ・全国の小中学生合わせた 1,000 人当たりの不登校児童生徒数は平成 25 年度より増加に転じ、その後増加し続けている。
- ・全国的に不登校児童生徒数が増加する中、奈良県における小中学生合わせた 1,000 人当たりの不登校児童生徒数は、平成 26 年度より減少に転じている。しかし、平成 29 年度については微増している。
- ・奈良市の小中学生合わせた 1,000 人当たりの不登校児童生徒数は平成 27 年度より減少に転じ、平成 29 年度についても減少している。
- ・ここ数年間全国の割合を上回っていた奈良市の 1,000 人当たりの小中学生合わせた不登校児童生徒数は、平成 29 年度において全国の割合を下回っている。
- ・今後も不登校の「早期発見・早期対応」及び新たな不登校を生まない「未然防止」の取組を教育センターが核となり各学校と連携のもと推進していく。

資料 1

いじめ認知件数の推移【全国・奈良県・奈良市比較】



【全国】

認知件数増加について文科省は「早期の対応に向け軽微なものも含める方針が浸透し、積極把握が進んだ」と肯定的に評価している。

<増加要因>

- ①文部科学省が平成27年8月、28年12月の通知で全国の学校に対していじめの認知漏れがないか確認するように求めた。
- ②平成28年3月の通知で、全国の学校に対して同省が作成した「いじめの認知に関する考え方をまとめた教職員向け資料」を、全ての教職員へ配付し、研修会等での内容説明などの活用を求めた。

【奈良県】

<増加要因>

全国の推移と同様に増加、県教委は「教員や学校の理解が進み、これまで認知していなかった軽微な事象も漏れなく計上されたこと」を挙げている。また些細な事についてもれなく計上した結果であり肯定的にとらえており、いじめの解消に向け、教員の資質向上を目指した研修の充実など、これまでの取り組みを強化したいとしている。

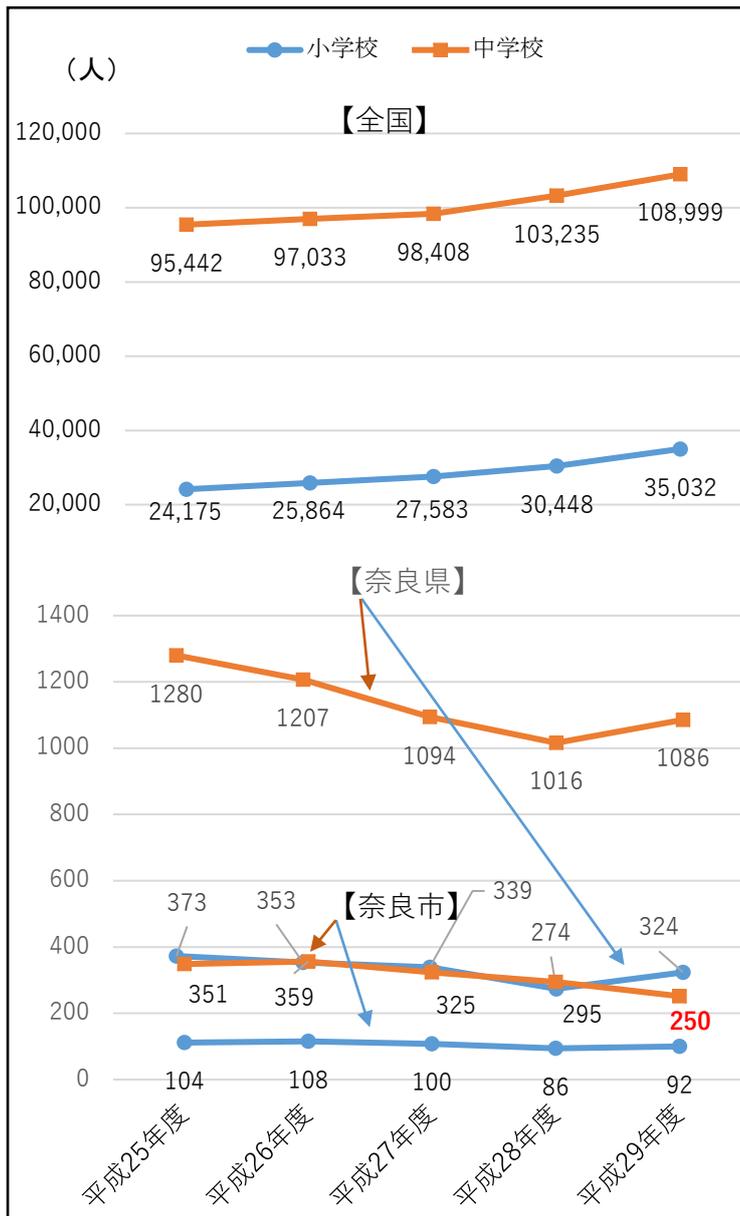
【奈良市】

<増加要因>

- ①平成28年度から市教委の指導主事が校長OBや警察OBからなる学校支援コーディネーターと学校訪問やいじめ対応教員定例会で、繰り返しいじめの定義や積極的認知について周知、今まで軽微としていたり、計上していなかったりした事案をいじめとして捉えるということが、学校現場に浸透してきた。
- ②平成29年度から年間3回の統一アンケートを実施した。

資料 2

学校種別不登校児童生徒数の推移【全国・奈良県・奈良市比較】



【全国】

- 平成 29 年度は、小中学生合わせて 144,031 人であり、その内訳は小学校 35,032 人、中学校 108,999 人となっている。
- また、1,000 人当たりの不登校児童生徒数は 14.7 人で、平成 10 年度以降最多。

【奈良県】

- 平成 29 年度は、小中学生合わせて 1,410 人 その内訳は小学校 324 人、中学校 1,086 人となっている。
- 1,000 人当たりの不登校児童生徒数は 13.0 人となっており、平成 28 年度より 1.3 ポイントの増加。
- 県教委は、増加の要因として今まで長期欠席の要因が 2 種類以上ありその主たる要因が判断できないものについては欠席の種別を「不登校」ではなく「その他」としていたが、平成 29 年度から要因を適切に見立て、積極的に「病気」「経済的理由」「不登校」として報告するよう改めたことにより、各学校において「不登校」と積極的に認知される児童生徒が増加したものと評価している。

【奈良市】

奈良市において不登校が減少している要因としては、

- ① 平成 27 年度より不登校児童生徒の月例報告を欠席累計 30 日以上から 15 日を超えた段階で報告するよう変更 → 不登校の「早期発見・早期対応」につながる各校の教員の意識改善の促進
- ② 不登校の「早期発見・早期対応」のためスクールカウンセラー及び教育相談コーディネーターへの研修の実施
- ③ 「不登校対策の手引き」等による新たな不登校を生まないための「未然防止」の取組や迅速な初期対応の啓発
- ④ スクールカウンセラーの拡充・全校配置（小学校 43 校、中学校 21 校、高等学校 1 校）による適切な支援
- ⑤ 不登校支援に特化した不登校対応カウンセラーによる学校訪問により、不登校の実態把握と適切な指導・助言による各校の校内支援体制の充実

資料 3

1,000 人当たりの不登校児童生徒数の推移【全国・奈良県・奈良市比較】

